

延岡市下水道事業経営戦略（案）の改定に関する意見の概要及び本市の考え方

No.	意見の概要	本市の考え方	担当課
1	<p>経営戦略については特に問題はないですが、北一ヶ岡 3 丁目から一ヶ岡処理場附近は集中豪雨と大潮満潮がかさなると、浸水被害が発生する事が数年に 1 回発生します。排水ポンプの強力化をお願いします。</p>	<p>一ヶ岡下水処理場の排水ポンプの強力化についてのご要望を頂いておりますが、本地区は雨水と汚水が分流化されており、雨水については自然流下により井替川に流れているのが現状であります。</p> <p>北一ヶ岡地区の浸水対策については、中期、長期対策として、国庫補助事業等を活用し取り組む必要があると考えており、具体的には井替川右岸堤防に雨水ポンプ場の整備をすること等により浸水を軽減することができるのではないかと考えているところです。</p> <p>現在、富美山地区の雨水ポンプ場や県道稲葉崎平原線の道路改良工事、アスリートタウン延岡アリーナ（新宮崎県体育館）建設工事に伴う浸水対策を行っているところであり、本地区の早急な整備は難しいと考えているところです。</p> <p>また、昨年10月22日の豪雨では、市内全域で床上床下浸水の被害が生じ、多数の地区より浸水対策の要望が出ていることから、本地区におきましても優先順位を付け、国庫補助事業で整備できないか、国や県と協議を行っていきたいと考えているところです。</p> <p>このため、本地区の雨水ポンプ場の整備完了までの期間につきましては、短期対策として即効性のある、本市独自の浸水対策事業である冠水常襲地区対策事業において側溝整備等の対策を実施することにより、初期排水能力を高める等の効果による浸水の軽減が計れないか検討したいと考えているところであります。</p>	下水道課

<p>2</p> <p>延岡市の水道施設の劣化度および耐震性調査の結果を拝見し、全体的にかなり劣化が進んでいることが分かりました。中には昭和28年に建設され、すでに70年以上が経過している施設も見受けられます。</p> <p>また、ニュースなどでよく報じられているように、南海トラフ巨大地震（マグニチュード8～9）が30年以内に80%の確率で発生すると予測されています。それに加えて、昨今の自然災害の頻発を考えると、まず最優先で耐震化や施設の更新・再編を進める必要があると感じました。</p> <p>戦略にはアセットマネジメントの活用が記載されていますが、延岡市の下水道は老朽化が進んでおり、早急なリスク対策が求められる状況です。一方で、少子高齢化の進行により社会保障費が増加する中、コスト面を考慮しながら最適なバランスを実現するのは非常に難しい課題だと思います。</p> <p>私は現在、東京の大学に通っていますが、将来的には延岡に戻り、何らかの形で地域に貢献できればと考えています。私の周囲にも、延岡に住みたいと考えている若者は多くいます。大学生としての視点から意見を述べるとするならば、まずは将来の持続可能性を第一に考え、市民の命に関わるリスクを最優先で解消していただきたいと願っています。</p> <p>また、具体的な提案として、下水道事業の広報活動において、大学や企業と連携し、子どもから大人まで楽しめる啓発イベントを開催することを検討してはいかがでしょうか。そのような取り組みがあれば、若い世代も関心を持ちやすくなり、SNSなどを活用した情報発信もより効果的に行えるのではないかと思います。</p>	<p>ご提出いただいた御意見の中に「延岡市の水道施設の劣化度および耐震性調査の・・・」という記述がございますが、延岡市下水道事業経営戦略に関する意見となっておりますので、「水道施設」を「下水道施設」に読み替えさせていただきます。また、「中には昭和28年に建設され、すでに70年以上が経過している施設も・・・」という記述がございますが、延岡市下水道事業経営戦略にも記載されていますとおり、「中には昭和27年に整備に着手し、事業開始から約70年が経過している施設も・・・」に読み替えさせていただきます。</p> <p>その上で、以下、回答いたします。</p> <p>本市の下水道管路や施設の老朽化対策および耐震化は喫緊の課題であると考えており、今回の「延岡市下水道事業経営戦略」の改定に伴い、計画期間である今後10年間に於いて計画的に整備を着実に進めたいと考えております。</p> <p>管路や施設の老朽化対策については「延岡市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、点検・調査を行い緊急度の高い管路などから順次改築・更新を行っております。</p> <p>また、耐震化については、令和7年1月に水道事業と一体となった「延岡市上下水道耐震化計画」を策定し、避難所等の重要施設から下水処理施設までの区間について地震対策を行うこととしており、安心・安全で災害に強い下水道施設の整備を進めていくこととしております。</p> <p>しかし、今後さらに更新時期を迎える施設が増加していく一方、人口減少等による料金収入の減少や、人材不足が予測される状況において、今後いかに適切に施設を管理運営し、持続可能な事業を実現していくかが喫緊の課題となっております。</p> <p>そのため、民間事業者が運転管理・修繕・更新計画策定等を一体的に実施し、創意工夫や経営ノウハウを活かすことによるコスト縮減等により、下水道事業全体の効率化を図ることを目的としたPPP/PFI（官民連携）手法である「ウォーターPPP」の導入可能性について検討を行っているところです。</p> <p>下水道は見えないところで市民の皆様の安心・安全で快適な生活を支えています。今後、住みたいまち、住み続けたいと思っただけのまちづくりを進めるためにも、引き続き安定的な下水道機能の確保に取り組んでまいります。</p> <p>下水道事業の広報活動につきましては、9月10日の「下水道の日」に合わせ、広報活動を行っておりますが、より幅広い年齢層の皆様にも関心を持っていただけるよう、ご提案いただいた手法についても研究してまいりたいと考えております。</p>	<p>下水道課</p>
---	---	-------------

3	<p>妙田下水処理場は海岸近くに在り、加えて低地に設置されているので、大津波の影響を受け易いと思います。地震後の停電や津波にどう対応されるのか方針を示して欲しい。</p>	<p>妙田下水処理場は沿岸部にあることから、津波による浸水により機能が停止した場合、市民生活に多大な影響を及ぼすことが考えられます。このため、自家発電設備を含む電気棟につきましては、予想される津波高以上の高さの高台に移設を行っており、停電や津波等の緊急時にも対応できるように整備を行っております。加えまして、ポンプ等の機械設備につきましても防水型の製品に交換することにより、津波に対する防水化の対策工事を行っております。</p>	下水道課
4	<p>大地震の時に起こるであろう停電・上下水道管破損や、このことによる断水、風呂・トイレの使用制限に我々はどう対処すべきなのか、その指針を示して欲しい。</p>	<p>今回の経営戦略改定においては、既存管路の耐震強化と老朽化対策につながる改築更新と浸水対策を強化することとしており、それにより地震などの自然災害に備えた強靱化を図る考えですので、この戦略に基づく取組みを行うことが地震への対策にもなるところです。</p> <p>また、大地震時の上下水道施設の災害復旧につきましては、早急に対応したいと考えておりますが、災害発生から数日は、断水により給水できないことが考えられますので、市民の皆様におきましては、大人一人当たり1日3リットルの水を家族の分も含めて7日分以上を日頃から十分準備していただくと安心です。</p> <p>また、断水や下水道管の破損によりトイレやお風呂が使用できなくことも予測されるため、本市では、宮崎県の備蓄指針で定められた備蓄量の100%となる、約277,800回分のトイレパックを備蓄するほか、一時的な緊急避難場所においても、51基のプライバシーテントと簡易トイレを配備しています。</p> <p>さらに、移動式シャワーユニットや自走できるトイレカーを導入する等、避難所での生活環境の改善に努めています。</p> <p>加えて、自衛隊や国土交通省など国の機関においても、給水支援や入浴支援を実施していただけよう、平時から合同訓練等を実施し、連携を図っているところです。</p> <p>しかしながら、避難生活が長期化し備蓄品も不足する可能性があるため、市民の皆様におかれましては、簡易トイレや清拭剤、ドライシャンプーについても事前に備えていただきたいと考えております。災害時の非常持ち出し品や備蓄品につきましては、「わが家の防災ハンドブック」にも記載されていますので、ご参考にしてください。</p>	下水道課 危機管理課